大阪市北区ビル火災へ DMAT 隊を派遣

活動日：2021 年 12 月 17 日（金）
活動場所：大阪市北区曽根崎新地

活動概要

12 月 17 日（金）10 時 20 分頃に発生した大阪市北区曽根崎新地のビル火災への対応で、大阪府は府内の災害拠点病院に対して DMAT（厚労省災害派遣医療チーム）の派遣を要請し、当院から DMAT1 隊を火災現場へ派遣しました。

活動内容

大阪府より DMAT の派遣要請が入ったのは 11 時頃でした。通常当院は医療救護には赤十字救護班を派遣しますが、今回は大阪府から DMAT 隊の要請であったため、院内の救護要員のうち DMAT に登録している職員を人選し、医師 1、看護師 2、事務職員 2 の計 5 名で隊を構成しました。DMAT1 隊の基本構成は通常 4 名ですが、事務職員を 1 名追加したことは活動において良い選択となりました。

チームの人選とロジスティクスセンターでの出動準備を行っている間も、国際医療救援部では院内外との調整を続けていました。大阪府庁とは電話連絡を継続し、火災現場の場所、現場への進入経路、救助活動の状況、当院のチーム編成の明細など、情報の共有を行っていました。院内では、現場が大阪市内中心部に位置することから、小回りの利く病院保有の救急車での出動を考えましたが、別件の搬送予定が入っていたため救急車の使用を断念。緊急救援派遣用に配備している赤色灯が付いたマイクロバス（人と資機材と一緒に運べる）で現場に向かうことになりました。

マイクロバス（緊急車両）

ロジスティクスセンターで出動準備をしながら大阪府庁と情報共有

チームが当院から活動場所に向かっている間も、車内では大阪府庁との情報共有を継続し、刻々と変わる現場の状況を入手していました。事務職員１名が運転、もう１名が緊急走行の運転支援と状況の記録、医師は大阪府庁との連携、看護師は現場の情報を基に資機材のスタンバイと派遣にかかるデータの入力を行っていました。時間と情報が限られる局地災害においては、事務職員は２名体制が有効と思いました。

私たちが現場に到着した時には、既に傷病者は医療機関に搬送されており、医療チームの現場での活動はないため、撤収し病院に戻りました。

他の医療チームと情報共有

現場は広範囲に交通規制が敷かれた

今回の派遣を経験して

大阪市内における多数傷病者発生事案（局地災害）の前例は多くなく、市内の局地災害への派遣は当院でも今回が初めてでした。大阪北部地震や熊本地震、東日本大震災などの広域型自然災害への派遣と比較すると、今回の派遣の特徴は大都市中心部での発生と情報整理です。

現場は大阪駅近くで、平日の日中は多くの人と車が行き交う大都市の中心地です。救出救助活動のために交通規制が敷かれたことで、その影響により現場周辺のいたる所で渋滞が発生していました。そのため、私たちの車両は現場到着に時間を要することになりました。また、普段大阪市内の中心部を走行する機会が少ないため、交通量や一方通行など道路の特徴を把握できておらず、緊急走行とは言え現場までのルート選択は困難でした。

情報に関してですが、私たちは被災地への派遣のために可能な限り早期に必要な情報を集めます。広域型自然災害では日赤間の連携や災害時の情報システム（EMIS、広域災害救急医療情報システム）を利用して逐一情報を得ますが、今回のような近隣の局所災害では、特に迅速に現場に向かう必要があるため、十分な情報が揃っていない中で派遣することになります。情報共有ツールが確立されることが望ましいですが、一方で誰がどんな情報を持っており、その人に常時コンタクト可能かを把握することも私たちには求められます。